

コロナ禍における高齢者のコミュニケーションの変化 —インターネット利用に着目して—

(公財)ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 工学博士

澤岡 詩野



新型コロナウイルスの感染拡大で外出や交流に制限が加わるなかで、会うことや集うことの代わりにインターネットを介したコミュニケーションを行う機会が増えた。みなさんの周囲でもそんな声を聴くことが増えているのではなかろうか。高齢層においては、生涯学習や地域包括支援センターなどの公的機関のスマホ講座には70代を中心に多くの申し込みがあるという。

コロナ禍をきっかけにコミュニケーションの手段としてのインターネットに目を向ける高齢者が増えたのであれば、孤立防止や通いの場などへの支援もこれまでとは異なるアプローチが求められているといえる。本稿では、日本の高齢者のコミュニケーションの手段としてのインターネット利用に関する既存研究を整理したうえで、筆者の関わる日本の高齢者を対象にした二つの調査から、コロナ禍の高齢者のコミュニケーションの変化について概観する。

1. コロナ禍前までの日本の高齢者とインターネット

諸外国では、パソコンやスマートフォンなどからインターネットを介して豊かに社会とつながり続けるスマートシニアと呼ばれる高齢者が増えつつある。近年では日本においても、都市部の団塊世代よりも若い層を中心にパソコンやスマートフォンを所持する人が増えつつある。しかし、同居家族との連絡手段や緊急時のお守りとして家に置いたままという人も少なくない。

「令和3年度 情報通信白書」¹⁾では、2020年のインター

ネット利用率(個人)は60歳代で82.7%、70歳代で59.6%、80歳代で25.6%と、2018年度(60歳代76.6%、70歳代51.0%、80歳代21.5%)にくらべて上昇していることが示されている。50歳代の2020年利用率が94.7%であることから、今後は壮年期から仕事でインターネットを使ってきた層が高齢化していくなかで、交流や社会活動の手段として日常的にそれらを利用する高齢者も増えていくこと²⁾が予測される。

この状況を反映し、日本の一般高齢者を対象に、インターネットを介した交流や社会活動を扱った研究も増加傾向にある。電子メールや電子掲示板を介した気軽なおしゃべりが対面での交流の機会を増大し、所属感を高めることを通じて他者への信頼を高めること、趣味や余暇を共にするといった楽しみを共有する非親族との電子メールを介したつながりが高齢男性の主観的幸福感を高めることなどの効果が明らかにされている。加えて、高齢女性は電子メール、男性はインターネットを好むといったメディア選択と性差を指摘した研究も行われている。しかしこれらの研究は、電子メールなどの限られたメディアに着目した知見といえる。

僅かではあるが、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などの多様なメディアに目を向けた研究も散見されるようになりつつある。現役時代からインターネットを使ってきた企業退職者を対象にした研究³⁾では、後期高齢層においてもFacebookやLINEなどのSNSを学生時代や元職場、趣味の仲間といった他者との交流手段として利用する人が

少なからず存在することを明らかにしている。この研究では、併せて、外出困難になった際には、会うことが難しくなった仲間や友人とのつながりを補完する手段としてインターネットの有用性が増すことを示唆している。

外出することや対面で会うことが難しいコロナ禍においては、高齢層のなかで身体的に大きな問題のない人においてもインターネットを介した交流や社会活動の位置づけも変わってくるのが推測される。

2. 内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」から

ここからは、コロナ禍の日本の高齢者のコミュニケーションの手段の変化について、2020年に内閣府が日本・ドイツ・アメリカ・スウェーデンの一般高齢者を対象に行った「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」⁴⁾をもとに概観していく。この調査は内閣府が施策立案のために高齢者の生活状況や意識を高齢当事者自身にアンケートを行ったもので、5年ごとに行われている。2020年度に行われた第9回調査では、世界的に流行する新型コロナウイルス感染症の生活への影響を調査する項目Q43「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、あなたの生活にどのような影響がありましたか」が加わった。筆者は調査実施に際し、企画分析委員として参画し、報告書の第4章「調査結果の分析・結果」ではQ43の「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」の特徴について分析を行った。

分析では、ひとり暮らし世帯にくらべて見守りなどの対象になりやすく、日常生活が配偶者との関係で完結しがちな夫婦のみ世帯に着目した。夫婦のみ世帯(2,448名)で「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」と回答した人の割合を国別に比較すると、アメリカ(64.1%)が最も多く、スウェーデン(52.9%)、ドイツ(46.7%)、日本(32.7%)が続

いていた。男女でくらべると、日本(男性27.9%、女性37.9%)、アメリカ(男性56.3%、女性72.5%)、スウェーデン(男性46.8%、女性60.5%)では、「増えた」と回答した人は男性よりも女性で多かった。主観的健康感についてみると、健康群(「健康である」「あまり健康とはいえないが、病気ではない」と健康ではない群(「病気がちで、寝込むことがある」「病気で、一日中寝込んでいる」)の2群で有意な差がみられたのはドイツのみで、健康ではない群(29.4%)にくらべて健康群(48.0%)の方が、オンラインでの連絡が「増えた」と回答していた。

対象となった夫婦のみで生活する高齢者では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として「友人・知人や近所付き合いが減った」や「別居している家族と会う機会が減った」と回答する人が7割程度存在していた。会う機会が減少したことで「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」ことも考えられることから、関連を分析した。この結果、4か国に共通して、友人・知人や近所付き合いが「減った人」の方が「減っていない人」にくらべて「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」と回答していた(図1)。同様に、別居している家族と会う機会が「減った人」の方が「減っていない人」にくらべて「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」と回答していた(図2)。

日本では、コロナ禍で「メール、電話、オンラインでの連

図1 友人・知人や近所付き合いが減った

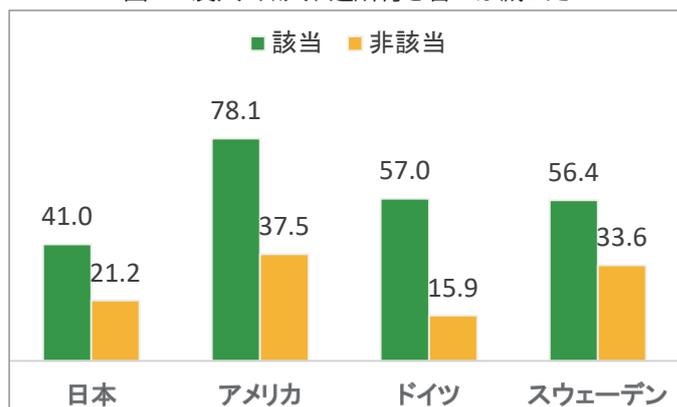
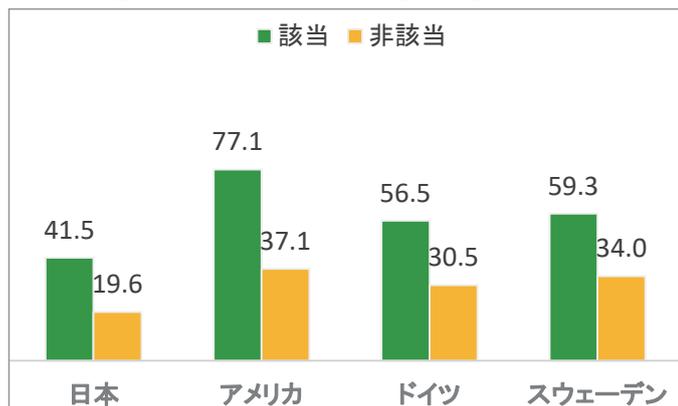


図2 別居している家族と会う機会が減った



「つながりが増えた」と回答した高齢者の割合は他3か国に比べて高いとはいえない。加えて、他国よりも固定電話を使う人が多いことから、インターネットを介したコミュニケーションが高齢者の間に一気に広がっているとはいいがたい。しかし、コロナ禍をきっかけに、単なる連絡手段としてだけでなく、会うことを補助・補完する手段としての可能性に気付いた高齢者も少なくないことが考えられる。

3. 国際長寿センター「COVID-19の高齢者へのインパクト調査」から

前項では定量的な全国調査のデータから変化を概観してきた。ここからは、国際長寿センター（ILC-Japan）が東京都・神奈川県・山口県在住の65歳以上の高齢者35名（男性15名、女性20名）を対象に行った「COVID-19の高齢者へのインパクト調査」のうち、コロナウィルス流行前からインターネットを使ってきた東京都・神奈川県在住の企業退職男性8名へのインタビューから検討を行っていく。調査は2020年6月25日～7月14日に、筆者と協力者との1対1の半構造化インタビューにより行った。2020年4月の1回目の緊急事態宣言前後から現在（調査実施時）に至るまでの交流や社会活動、宣言前のインターネットの利用状況、宣言から現在までの利用状況について質問した。

8名の研究協力者には退職時に大病をして今も通院して

いる人も存在していたが、一人で公共交通機関を利用しての外出が難しいと答える人はいなかった。1回目の宣言発令から現在に至るまでの健康状態の変化については、顕著な身体面の変化をあげる人は存在しなかったが、多くが「なにかと面倒を感じる」「気力が減退している」など心の重さを口にしていた。コロナ禍前からのインターネットの利用状況については、FacebookなどのSNSに毎日投稿している人から、仲間や家族との連絡手段として電子メールを使う程度の人まで個人差がみられた。

コロナ禍で予定されていた活動や交流が中止、延期になるなかで、多くの協力者は【これまでの連絡手段の活用】や【埋もれた手段に着目】など、使えるインターネットを介した手段を利用して社会生活を継続していた。コロナ禍の生活が長期化するなかで、活動や交流を途絶えさせないためにZoomなどの新たな手段にも挑戦するといった【必要ならば新しいことを学ぶ】という語りが聴かれるようになっていった。これらのインターネットを介した交流や活動の手段を増やしていくなかで、使う目的や相手に応じて【手段を使い分ける】ともいえる動きにも展開していた。一方で、自分は使えても周囲がインターネットを使えないなどの【インターネットの限界】や、使ってみた結果として【使えるけれど使わないことを選択する】という手段の取捨選択に関する語りも聴かれた。

協力者のインタビューで聴かれた代表的な語りを以下に示していく。

【これまでの連絡手段の活用】

「（住宅内でやっていたサロンが休止になり）連絡用のメーリングリストでコロナの情報をやりとりして、僕も原稿書いて送ったりして。それについて、また意見出してくるとか。これをメールなんかでやり取りして、レポートのレベルになっている」

【埋もれた手段に着目】

「YouTubeを見る時間がすごく増えたね。歌いに行けないでしょ、だから音楽聴いて、部屋で歌っているんだよね。おかげでレパートリーが増えたよね」

【必要ならば新しいことを学ぶ】

「太極拳の勉強会が年3～4回、都内であったの。それがコロナで会場が閉まっちゃって。仲間がZoomであるよって教えてくれて、みんなやっているっていうし、はじめてだけどやってみようかってね」

【手段を使い分ける】

「ZoomもいいけどLINEのテレビ会議もありますよね。あれだと4人なんですよね。我々の飲み会くらいならあのぐらいがちょうどいいかなってLINEで」

【インターネットの限界】

「視覚障がい者の方に対しての音読サポート、基本的には家の中で録音して、メールに乗っけて送るだけなんですけども。メンバーみんなが使えるわけじゃないし、会場が使えないとなると活動はできないよね」

【使えるけれど使わないことを選択する】

「この前LINEのビデオ会議のテストみたいなのに参加したけど、それも1回だけ。LINEグループでもつながっているし、顔を見るって、そこまでもって思っただけ」

少数の限られたサンプルを対象にした調査ではあるが、協力者の語りからは、「しょうがない」という対面での交流や社会活動が行えないという現状への折り合いが進むなかで、社会生活の再構築ともいえる作業が行われていることが示唆された。

4. アフターコロナに考えられる変化とは？

外出することや対面で会うことに制限が伴うコロナ禍においては、これまで情報弱者とひとくくり位置付けられるこ

との多い高齢層においても交流や社会活動を維持する手段としてインターネットを利活用する動きが拡がりつつあることが明らかになった。特に、コロナ禍前から連絡手段程度にはインターネットを使ってきた層については、コミュニケーションの手段としても活用するなかで、現役世代を中心に普及しつつあるZoomなどへの関心も高まっていた。実際に使ってみることでそれぞれの手段の利点がみえるようになり、自らにとって心地よいコミュニケーション・スタイルへの使い分けが進むというプロセスがみられた。

本稿で紹介した知見は日本の高齢者のなかでもインターネットを比較的に利活用してきた層を対象にした、限られたサンプルから得られた結果といえる。しかし、コロナ禍を通じ、交流や社会活動の手段としてのインターネットの利点に気付いた高齢者は少なくないことが考えられる。今後は、使い方の多様性や変化を前提にした孤立化の抑止や生きがい創出への働きかけを考えていくことが求められている。

謝 辞

調査にご協力くださいました高齢者のみなさま、内閣府調査の企画分析委員会、国際長寿センター調査チーム(渡邊大輔氏・成蹊大学、大上真一氏・国際長寿センター、松岡洋子氏・東京家政大学、中島民恵子氏・日本福祉大学)に厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 1) 総務省 令和3年度情報通信白書
<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/index.html>>
Accessed 2021/9/13.
- 2) 深谷太郎,小林江里香(2020)「高齢者のICT利用状況の変化要因について:縦断調査データを用いて」、『厚生指標』67(7),pp.2-8.
- 3) 澤岡詩野(2014)「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ」、『応用老年学』8,pp.31-39.
- 4) 内閣府:第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/zentai/pdf_index.html>
Accessed 2021/9/13.